

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	市民ニーズの把握と共有化	E26-72	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	企画政策課
施策の方向性	市民の意思を市政にいかし市政運営を円滑に進めるため、市民意向調査・広聴活動の充実など市民ニーズの的確な把握に努め、また、共有化できる仕組みづくりを推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市民意向調査の充実	市民意向調査を踏まえた計画の割合	指標	A	B	B	B	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
市民意向調査の充実	企画・調整に要する経費の一部	企画政策課	0	0	0	※	0

※長期総合計画策定支援委託料(7,074千円)に含む。

4 一次評価

- ・市民ニーズの把握と共有化を図る上で、市民意向調査の充実は欠かせないものであり、個別計画の策定に際しては適宜調査を実施し結果を公表している。
- ・平成26年度は、無作為に抽出した市民2,000人(外国籍市民も含む。)に対して市民意向調査を実施した。意向調査の結果については、取組項目ごとに、男女別、年齢別、地区別に集計し、満足度・重要度の比較評価などについての結果をまとめ、庁内に周知し、市民ニーズの共有化を図るとともに、後期基本計画策定に際し参考にした。
- ・外国籍の方には4か国語の翻訳版を同封した。また回答率を上げるため、お礼状兼督促を送付し、期限延長を図ったが、前回と同様の回答率(35.7%)となった。回答しやすい質問項目の設定(はじめに属性のことを問うなど)や質問の数等の工夫などが必要である。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市民意向調査については、その結果を踏まえた計画策定を推進するとともに、より分かりやすいように調査報告書をまとめるなど、市民ニーズの共有化に資する仕組みにしていく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	市民ニーズの把握と共有化	E26-72	成果活動指標	市民意向調査を踏まえた計画の割合	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト	
基本事業	市民意向調査の充実	E26-72183	事業概要	目的(何のために)	多様な市民の意思を市政にいかし、市民本位の市政運営を推進するため。		
	実施方法(何をするか)			市民ニーズを的確に把握し、施策に反映させるため、基本計画の策定に併せて市民意向調査を実施する。			
主な事業	市民意向調査の充実		関連する法令・計画等	第4次基本構想・前期基本計画	担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 45.0%	充実	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。	52.8%	0	計画策定年度でないため実施していない。	A	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査であり、概ね順調に達成している。 ○計画策定年度ではないため、事業進捗はない。 ○事業実施年度でないため、具体的な経費はない。
24年度	58.8%	↓	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。	52.8%	0	計画策定年度でないため実施していない。	B	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査であり、前年度より伸びていない。 ○計画策定年度ではないため、事業進捗はない。 ○事業実施年度でないため、具体的な経費はない。
25年度	72.5%	↓	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。	55.6%	0	計画策定年度でないため実施していない。	B	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査である。「環境基本計画」の改定にあたり、市民意向調査を実施したため、前年度より指標が上がった。 ○計画策定年度ではないため、事業進捗はない。 ○事業実施年度でないため、具体的な経費はない。
26年度	86.3%	↓	長期基本計画策定支援委託料に含む	第4次基本構想・後期基本計画の策定に向けて、市民意向調査を実施する。	58.3%	0	第4次基本構想・後期基本計画の策定にあたり、26年6月に、「市民意向調査」を実施した。無作為に抽出した市民2000人に調査表を郵送し、713人(35.7%)の回答率であった。外国籍の方には4か国語の翻訳版を同封した。回答率を上げるため、お礼状兼督促を送付し、期限延長を図った。	B	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査である。「第3次行財政改革大綱」の改定にあたり、市民意向調査を実施したため、前年度より指標が上がった。 ○翻訳対応や期限延長などを図ったが、回答率は前回と同様であった。 ○経費節減の方策を検討したが、翻訳版の同封やお礼兼督促の送付などがあり、具体的な取組はできなかった。
27年度	100.0%	↓	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	平成26年度は、「第4次基本構想・後期基本計画」の策定年度であるため、無作為に抽出した市民2,000人(外国籍市民も含む。)に対して、意向調査を実施した。外国籍の方には4か国語の翻訳版を同封し、また、回答率を上げるため、お礼状兼督促を送付し、期限延長を図ったが、前回と同様の回答率(35.7%)となった。回答しやすい質問項目の設定(はじめに属性の事を問うなど)や問題の数等の工夫も必要である。								
		改善	分野別諸計画の市民意向調査については、毎年度その実施状況の確認を行い、市民意向調査の充実を図っていく。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	分かりやすい情報発信と適正な情報管理	E26-73	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	情報システム課
施策の方向性	広報活動の充実により、分かりやすい情報発信を進める。	関連課	
		情報システム課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市ホームページの充実	市ホームページの年間アクセス件数	指標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	A	A	A	A	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
市ホームページの充実	各課対応ホームページ管理システム 借上料ほか	情報システム課	4,457	4,287	4,826	4,928	13,436

4 一次評価

現行のページデザインは、リニューアルからかなりの年月が経ち、デザイン構成の変更等は専門的な知識を必要とするため、拡充性が望めない状況であった。また、ページの管理運用面においても、専門的な知識を必要とされる部分が一部未だに残っていることなどから、引継ぎの問題など課題が多い。

こうしたことを踏まえ、平成27年度当初予算において、リニューアルに要する経費が予算化された。これにより、27年度中にリニューアルを図ることになるが、まず、どのようなホームページを目指すのかなど、短期間で方向性を決める必要があり、また、今までいただいた意見などをどれだけ反映させられるのか、など早急に決定する必要がある。合わせて、情報の多様化が進んでいることから、本来の情報発信主体である広報部門に事務移管することも検討する必要があると考える。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	平成27年度はサイトデザインや構成等、ホームページ全体を見直し、モバイル対応を含めたアクセシビリティの向上等、更に利便性の向上を図るとともに、ホームページや市報等の情報発信を担う部門同士の連携等も検討する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	わかりやすい情報発信と適正な情報管理	E26-73	成果活動指標	市ホームページの年間アクセス件数	重点プロジェクト	
基本事業	広報活動の充実	E26-73185	事業概要	目的(何のために)	市政情報を迅速かつ的確に提供する。	
	実施方法(何をするか)			ホームページの内容・デザイン等の更なる充実を図る。		
主な事業	市ホームページの充実		関連する法令・計画等	小金井市ホームページ管理運営要領	担当課	情報システム課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)				
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	296.5万件	充実	4,458	更改したCMSの操作に慣れ、情報発信の更なる促進、利便性向上を図る。	352.2万件	4,457	更改したCMSの操作に慣れ、情報発信の更なる促進、利便性向上を図った。	A	A	A	アクセス数も伸び、一定利用されていると判断出来る。	
24年度	298.5万件	↓	5,752	HP上に公開している地図情報サービス(CoCoマップこがねい)を更改し、更なる利便性向上を図る。	325.9万件	4,287	HP上に公開している地図情報サービス(CoCoマップこがねい)を更改し、更なる利便性向上を図った。	A	A	A	地図情報サービスがリニューアルされたことにより、今まで以上に利便性が上がった。同時に、年間の運用費が下がり、コストダウンにも寄与した。	
25年度	300.5万件	↓	4,827	CMSをバージョンアップさせ、更なる利便性向上を図る。	328.3万件	4,826	CMSをバージョンアップさせ、更なる利便性向上を図った。	A	A	A	対応ブラウザの拡大および新たな編集機能の追加等が図られ、アクセス数増に繋がった。	
26年度	302.5万件	↓	4,930	アクセシビリティ支援ソフトを更新し、更なる情報発信の利便性の向上を図る。	363.5万件	4,928	アクセシビリティソフトのバージョンアップを行い、更なる利便性の向上を図った。また、ホームページのリニューアルに向け、本格的に検討し、予算化を目指した。	A	A	A	アクセシビリティソフトの更改により、視聴覚に障がいのある方の利便性が図られ、一定アクセス数の増につながった。	
27年度	304.5万件	↓	13,436	サイトデザイン・構成等を見直し、HPリニューアルを行うことで、利用者及び作成者ともに更なる利便性の向上を図る。								
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 平成22年度にCMSを更改したことにより、ページ作成等が容易になったため、各課からの情報発信がより活発になった。また、ホームページ操作研修を実施し、CMSの基本的な操作方法の取得やホームページの情報発信ツールとしての重要性を周知し、利用しやすいホームページ作りを心掛けた。さらに、アクセシビリティソフトを更改し、視聴覚などに障がいがある方の利便性の向上にも努めた。									
		現状維持										
		○	改善	○課題 現行のページデザインは、リニューアルからかなりの年月が経ち、デザイン構成の変更等は専門的な知識を必要とするため、拡充性が望めない状況であった。また、ページの管理運用面においても、専門的な知識を必要とされる部分が一部未だに残っていることなどから、引継ぎの問題など課題が多い。								
			縮小	こうしたことを踏まえ、平成27年度当初予算において、リニューアルに関する予算計上を行った結果、予算化された。これにより、27年度中にリニューアルを図ることになるが、まず、どのようなホームページを目指すのかなど、短期間で方向性を決める必要があり、また、今までいただいた意見などをどれだけ反映させられるのか、など早急に決定する必要がある。合わせて、情報の多様化が進んでいることから、本来の情報発信主体である広報部門に事務移管することも検討する必要があると考える。								
			中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	市民参加の推進	E26-74	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	企画政策課
施策の方向性	市民参加条例に基づき、より多くの市民参加が得られるよう、多様な市民参加を推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
審議会などの公募市民の拡充	審議会などにおける公募市民の割合	指標	B	A	B	B	
		事業進捗	B	A	A	A	
		効率性	A	A	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
審議会などの公募市民の拡充	市民参加推進会議に要する経費	企画政策課	387	495	499	475	400

4 一次評価

- ・市民参加条例第9条第3項で掲げた基準(公募委員の比率は原則として30%以上)の達成に向けて、定期的に庁内照会等により、意識啓発に努めてきたが、審議会の新設や廃止の影響を受け、数値が上下しているところである。今後さらに庁内に周知し、公募市民の拡充を推進していく。
- ・市民参加の推進を図る上で、審議会等の公募市民の拡充は一定の指標となるものであり、施策の進捗度の把握に貢献しているが、審議会等は市民参加の一手段であり、パブリックコメントや市民の意向調査等、多様な市民参加の手法についても充実していく必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	審議会だけでなく、パブリックコメントや市民意向調査等、多様な市民参加の手法も織り交ぜるとともに、今後も、市民参加推進会議での議論も参考にしながら、幅広い世代や性別、特に若者世代や女性の市民参加を推進する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	市民参加の推進	E26-74	成果活動指標	審議会などにおける公募市民の割合	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト	
基本事業	多様な市民参加の推進	E26-74188	事業概要	目的(何のために)	市政に多様な意見を反映するため、市民参加を推進し、審議会などにおける公募市民(定数)の割合を高める。		
	実施方法(何をするか)			市民参加推進会議の提言を受ながら審議会等への市民参加を検討、具体化していく。			
主な事業	審議会などの公募市民の拡充		関連する法令・計画等	市民参加条例	担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 15.7%	拡充	534	第3期市民参加推進会議の提言を受け、第4次小金井市基本構想・前期基本計画に市民参加の推進を位置付け、具体的内容を第4期市民参加推進会議で議論する。	22.0%	387	第3期市民参加推進会議で若者の市民参加を推進するための提言がなされた。長期総合計画の中で若者の市民参加は織り込んだが、審議会等に特化した具体的な検討はできなかった。	B	B	A	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が前年度に終了したため、割合が縮小した。 ○市民参加推進会議の進捗は順調だったが、審議会等へ反映させる提言に至らなかった。 ○委員間の連絡で、メールを活用することにより郵送代の縮減に努めた。
24年度	19.3%	↓	529	第4期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を検討する。	23.3%	495	第4期市民参加推進会議を開催し、審議会への市民参加を推進する手法について検討、提言がなされた。	A	A	A	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設されたため、審議会等への公募市民の割合は拡大した。 ○市民参加推進会議の進捗は順調であり、審議会等への市民参加の手段について具体的に検討できている。 ○引き続き郵送代の縮減に努めた。さらに、審議会の運営についても、推進会議の自主活動として2回ワーキンググループ(無報酬)を開催するなど縮減に努めた。
25年度	22.9%	↓	531	第4期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を試行する。	21.6%	499	第4期市民参加推進会議の提言を受け、第5期市民参加推進会議の公募委員について無作為抽出で選考し、多様な市民参加の拡大を図る具体的措置の検討をした。	B	A	B	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が前年度に終了したため、割合が縮小した。 ○無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施した。 ○引き続き郵送代の縮減に努めているが、それ以外の取組はできなかった。
26年度	26.4%	↓	529	第4期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を実施する。	22.7%	475	第5期市民参加推進会議では若者の市政参加を推進する方策を議題とし、提言に向けて審議がなされた。若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る具体的措置の検討をした。	B	A	B	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設され、審議会等への公募市民の割合は拡大したが、指標は達成しなかった。 ○引き続き無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施した。 ○引き続き郵送代の縮減に努めているが、それ以外の取組はできなかった。
27年度	30.0%	↓	400	第5期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を検討する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 試行として実施した第5期市民参加推進会議の公募委員の無作為抽出について、その実績を踏まえて、実施方法等を全庁に周知していく。								
	○	現状維持	第5期推進会議から提出された提言を受け、若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る方策を検討する。								
		改善	○課題 市民参加推進会議での提言を実施に移した場合、評価測定の場合がないなど見直しがしづらく、不必要な制度についても残存する傾向にある。実施後のフォロー手法の検討も必要である。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	市民協働の推進	E26-75	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	コミュニティ文化課
施策の方向性	(仮称)市民協働支援センターの活用などにより、市民協働を支える体制を整備し、市内団体・NPO・企業・大学等との協働を推進する。	関連課	
		コミュニティ文化課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市職員への市民協働研修の充実	市民協働研修への市職員の参加人数	指標	A	B	B	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	A	A	A	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
市職員への市民協働研修の充実	民間非営利団体に要する経費(一部)	コミュニティ文化課	24	0	0	24	24

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から答申を受けた。これに基づき、平成24年度に引き続きNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には報告会を開催した。市職員が、NPO等の日頃の活動を体験・見聞することにより、NPO等が地域の課題や社会的な課題の解決という公益性を持つ活動をどのように担っているかを理解し、また、活動の活性化を図るためにはどのようにすればよいか(行政としての対応を含め)考える機会となり、市職員の日常業務に対するサービス意識、コスト意識などを培うとともに、NPO等との人的ネットワークを拡大することができ、市民協働の推進に寄与した。 NPO法人派遣研修報告会を聴講する職員研修も併せて実施し、より多くの職員が協働意識を共有することができた。 前回最終評価において課題として掲げられた「答申内容の具現化」として、研修対象者が限られていたNPO法人派遣研修だけでなく、より多くの職員が積極的に協働と向き合う機会として、外部講師による講座及びワークショップを内容とした協働推進職員研修を実施した。これにより、指標を達成するとともに、協働推進の基盤の一つともいえる市職員の協働意識の向上に寄与した。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	平成24年度から行ってきた市民協働研修に加え、協働推進職員研修を実施し、市民協働を推進するための環境整備を進めてきた。
25年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市民協働研修においては研修対象者や講師、受入先NPO法人の選定方法や、NPO法人職員の時間的負担への配慮等を検討し、より多くの職員や対象のNPO法人への拡大を図るとともに円滑に実施する必要がある。また、市民協働を推進するための制度的条件整備に着手する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	市民協働の推進	E26-75	成果活動指標	市民協働研修への市職員の参加人数	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト		
基本事業	市内団体・NPO・企業・大学などとの協働推進	E26-75190	事業概要	目的(何のために)	市職員の協働意識の向上を図る。			
	主な事業	市職員への市民協働研修の充実		実施方法(何をするか)	市民協働研修の実施			
			関連する法令・計画等		市民協働推進基本指針	担当課	コミュニティ文化課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 27人	充実	24	外部講師による講演の実施	37人	24	講師を小金井市市民協働のあり方等検討委員会委員長に務めていただき、協働推進職員研修を実施した。	A	A	B	○研修の参加者が拡大した。 ○市民協働のあり方等検討委員会委員長に講演していただき、職員の協働意識の向上に寄与した。 ○経費削減の余地なし
24年度	30人	↓	24	外部講師による講演の実施	15人	0	職員15人を6団体に派遣するNPO法人派遣研修を実施した。派遣後には、派遣職員、派遣先団体、関係者等による報告会を実施した。	B	A	A	○新規でNPO法人派遣研修を実施したが、外部講師による講演を実施しなかったため、参加者数は縮小した。 ○市民協働のあり方等検討委員会から答申を受け、NPO法人派遣研修を新規で行った。 ○無償で派遣受入れを行っていただいた。
25年度	34人	↓	24	外部講師による講演の実施、NPO法人派遣研修	31人	0	職員15人を7団体に派遣するNPO法人派遣研修を実施した。派遣後には、派遣職員、派遣先団体、関係者等による報告会を実施した。また、当該報告会を聴講することで、市職員の協働意識の向上を図ることを目的として、協働推進職員研修を実施し、職員16人が参加した。	B	A	A	○外部講師による講演を実施しなかったため、参加者数は縮小した。 ○市民協働のあり方等検討委員会から答申を受け、NPO法人派遣研修を行った。また、協働推進職員研修を併せて実施した。 ○無償で派遣受入れを行っていただいた。
26年度	37人	↓	24	外部講師による講演の実施、NPO法人派遣研修	53人	24	・職員29人を団体に派遣するNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には、派遣職員及び派遣先団体による報告会を実施した。また、協働意識の向上を目的として当該報告会を聴講する職員研修を実施し、職員7人が参加した。 ・東京ボランティア・市民活動センターの方を講師としてお招きして講座及びワークショップを行う協働推進職員研修を行い、職員17人が参加した。	A	A	A	○外部講師による講演等を内容とした協働推進職員研修を実施したため、研修の参加者数が増大し、指標を達成した。 ○市民協働のあり方等検討委員会から答申を受け、NPO法人派遣研修と協働推進職員研修を実施した。 ○無償で派遣受入れを行っていただいた。
27年度	40人	↓	24	外部講師による講演の実施、NPO法人派遣研修							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 平成26年度は、前年度に引き続きNPO法人派遣研修を実施し、併せて外部講師による研修も行ったため、より多くの職員が協働意識を向上させる機会を得ることができた。平成27年度もこれらの研修を継続して実施したい。								
		現状維持									
		改善	○課題								
		縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による研修は、受講者が毎年同一にならないよう研修対象者の選定に工夫が必要である。 ・NPO法人派遣研修の報告会では、派遣先団体等から報告会への参加に伴う時間的な負担について指摘されており、報告会の実施方法に検討が必要である。 ・外部講師の選定、受入先NPO法人の選定が難しい。 								
	完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	更なる行財政改革の推進	E27-76	総括担当
施策分野	行政経営	E27	企画政策課
施策の方向性	行政全体として最も効率的に効果が上げられる、自律した行政経営の確立を推進し、行政サービスの向上と行財政の改革に努めます。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
第3次行財政改革大綱の推進	第3次行財政改革大綱の達成状況	指 標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
第3次行財政改革大綱の推進	行財政改革事務に要する経費	企画政策課	270	5,220	489	791	697

4 一次評価

- ・第3次行財政改革大綱全77項目中の90%について、一定の進捗が図られているが、残りの10%の実施項目は様々な要因によって取組が遅れている。取組が遅れている実施項目について、進捗が図られるように一定の工夫・仕組みが必要である。
- ・第3次行財政改革大綱を推進した結果、一定の職員数の削減及び財政効果が得られているため、「主な事業」の進捗結果が施策に対して有効に機能している。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	成果活動指標である第3次行財政改革大綱の達成状況は、順調に増えてきている。また、第3次行財政改革大綱の各項目の進捗状況についても、取組が終わった項目や検討を終了した項目の数が増えており、一定の進捗が図られているといえる。
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目のうち、取組が遅れている実施項目を中心に、事業の進捗を図っていく必要がある。併せて実施項目の精査を行い、第4次行財政改革大綱に向けた整備等にも着手する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	更なる行財政改革の推進	E27-76	成果活動指標	第3次行財政改革大綱の達成状況	重点プロジェクト	
基本事業	第3次行財政改革大綱の推進	E27-76191	事業概要	目的(何のために)	「市民協働」「公民連携」等を基本原則として、自律した行政経営の確立を図り、市民満足度の向上を目指す。	
	実施方法(何をするか)			実施項目計画表の進行管理を行う。		
主な事業	第3次行財政改革大綱の推進		関連する法令・計画等	第3次行財政改革大綱	担当課	企画政策課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	推進	454	第6期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。	33.8%	270	第6期行財政改革市民会議より、「市民による行政評価」報告書が提出された。また、行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が26項目、実施を検討中の項目が42項目であるため、全体の80%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。
24年度	20.0%	↓	5,789	行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。また、行政以外の第三者の客観的な立場から、小金井市の現状を診断する。	46.8%	5,220	行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。また、行政以外の第三者の客観的な立場から、小金井市の現状を診断し、報告書が提出された。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が36項目、実施を検討中の項目が37項目であるため、全体の90%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。
25年度	40.0%	↓	446	第7期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。	53.2%	489	第7期行財政改革市民会議より、「平成26年度予算編成に対する緊急提言」、「中間答申」が提出された。また、行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が28項目、実施を検討中の項目が27項目、取組が終わった項目が6項目、検討を終了した項目が7項目であるため、全体の90%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。
26年度	60.0%	↓	1,111	第7期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。	62.3%	791	第7期行財政改革市民会議より、諮問に対する答申が提出された。また、行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が30項目、実施を検討中の項目が21項目、取組が終わった項目が8項目、検討を終了した項目が10項目であるため、全体の90%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。
27年度	80.0%	↓	697	第8期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 行財政改革市民会議や行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗が図られるよう、具体的な議論を進めていく。								
		現状維持									
		改善	○課題 第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目のうち、様々な要因によって取組が遅れている実施項目について、進捗が図られるように一定の工夫・仕組みが必要である。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	組織の活性化と人材の育成・活用	E27-77	総括担当
施策分野	行政経営	E27	職員課
施策の方向性	第2次小金井市人材育成基本方針(計画期間:平成26年度から平成30年度)に基づいて、必要な知識技能の習得、能力向上を図るため、実践的な独自研修を推進する。	関連課	
		職員課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
実践的な独自研修の実施	職員の研修への参加率	指 標	B	B	B	B	
		事業進捗	B	B	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
実践的な独自研修の実施	職員研修に要する経費	職員課	10,792	10,111	10,053	9,367	10,326

4 一次評価

第2次小金井市人材育成基本方針(計画期間:平成26年度から平成30年度)に基づき、実践的な独自研修を計画的に実施している。
平成26年度においては、管理職マネジメント研修及び女性のためのキャリア研修を新たに実施した。
今後も、職員のニーズを踏まえながら各職層等に求められる資質の向上をはかるため、実践的な研修を実施していく必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	職員のニーズを踏まえながら、組織として各職層等に求められる資質の向上を図るため、さまざまな研修を実施しており、参加者からの好評価も得ている。
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	今後は研修に参加した職員からの感想を踏まえた研修を構築し、職員にとっての参加する意義をより高めることが求められる。それにより、成果活動指標である職員の研修への参加率を向上させ、より一層職員の人材育成を図る必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	組織の活性化と人材の育成・活用	E27-77	成果活動指標	職員の研修への参加率	重点プロジェクト	
基本事業	人材の育成・活用	E27-77193	事業概要	目的(何のために)	各種研修の実施により、必要な知識技能の習得、能力向上を図るとともに、職員の自己啓発を支援する。	
	主な事業	実践的な独自研修の実施		実施方法(何をするか)	内部講師及び外部講師による各種研修を実施	
関連する法令・計画等			地方公務員法第39条、小金井市職員研修計画、小金井市人材育成基本方針、小金井市人材育成基本方針実施計画		担当課	職員課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	62.5%	実施	12,292	職員が、小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 職員提案制度の表彰提案「市政を知る」を参考に、他課業務に対する理解を深める研修を実施する。	60.1%	10,792	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 職場インタビューをとおして各職場の職務内容や課題等について学び、キャリア意識の向上を図るために、入所2年目職員を対象として、「職場インタビュー研修」を新たに実施した。	B	B	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 職場インタビュー研修の受講者から、「他部署の職務内容や課題を現場職員から聞くことで、これまで知らなかった事柄を問題意識として保持できるようになり、また今後の異動先として具体的に検討する材料となった」との意見が多かった。
24年度	66.8%	充実	10,887	職員が、小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 NPOに職員派遣し、実地でNPOや市民協働を学ぶ研修を企画・実施する。	66.3%	10,111	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 職員の協働意識及び地域貢献意識の向上等を目的として、「NPO派遣研修」を新たに実施し、職員15人をNPO6団体に派遣した。	B	B	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 NPO派遣研修の受講者から、「NPOと行政との相違等に対する理解が深まり、市民協働についての意識が高まった。今後はこの経験を業務に活かしていきたい」との意見が多かった。
25年度	71.3%	↓	10,556	職員が、小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 「NPO派遣研修」の定着化を図る。	69.4%	10,053	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 「NPO派遣研修」において、職員15人をNPO7団体に派遣した。	B	A	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 NPO派遣研修については、庁内ばかりではなく、外部(NPO、議員等)からも注目を集めるとともに、評価が高かった。
26年度	75.6%	↓	9,834	職員が、第2次小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 管理職のマネジメント能力の向上に資する研修を実施する。	70.8%	9,367	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 管理職の資質向上を目的とし、管理職マネジメント研修を新たに実施し、56人が参加した。 女性管理職を講師にむかえ、女性のためのキャリア研修を新たに実施し、19人が参加した。	B	A	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 管理職が参加しやすいよう、3時間で実施したところ多くの職員の参加があり、受講者からも好評であった。 女性管理職者の声を聞く機会ができたことが、参加者から評価が高かった。
27年度	80.0%	↓	10,326	職員が、第2次小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 キャリア形成支援の観点から、キャリアプラン研修の実施について検討する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題								
		現状維持	第2次小金井市人材育成基本方針(計画期間:平成26年度から平成30年度)に基づいて、実践的な独自研修を推進する。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

※平成23年度から平成26年度までの予算額及び平成23年度から平成25年度までの決算額に誤りがあったため、修正しました。

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	自律した行政経営の推進	E27-78	総括担当
施策分野	行政経営	E27	企画政策課
施策の方向性	行政全体として最も効率的に効果が上げられる、自律した行政経営の確立を推進し、行政サービスの向上と行財政の改革に努めます。	関連課	
		企画政策課 市民課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
行政評価制度の見直し	行政評価による施策・事業の見直し件数	指標	B	A	-	-	
		事業進捗	A	A	-	-	
		効率性	B	B	-	-	
(仮称)東小金井駅市政センターの整備	窓口の設置状況	指標	B	B	B	B	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)

4 一次評価

・新たなPDCAサイクルの確立に向け、行政評価制度は「施策マネジメント」に統合した。今後は引き続き施策マネジメントを実施し、効果的・効率的な行財政運営の実現を図っていく。

・(仮称)東小金井市政センターの機能については、市における公共施設マネジメントの基本原則との整合性を図りつつ、市民サービスの向上が図られ、かつエリアのゾーニングイメージ(東西、南北の回遊性を意識し、日々の暮らしの利便性に貢献できるようなゾーン)を逸脱しない機能を検討してきたが、具体化には至っていない。引き続き、周辺環境等の変化を踏まえながら、さまざまなケースを視野に入れた検討を進める必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	PDCAサイクルの定着、第4次基本構想・前期基本計画に掲げた施策の着実な推進に向けて、引き続き施策マネジメントを実施し、効果的・効率的な行財政運営の実現を図る必要がある。 (仮称)東小金井市政センターについては、周辺環境等の変化を踏まえながら、さまざまなケースを視野に入れた検討を進める必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	自律した行政経営の推進	E27-78	成果活動指標	行政評価による施策・事業の見直し件数	重点プロジェクト	
基本事業	行政評価制度の拡充	E27-78196	事業概要	目的(何のために)	「効果的かつ効率的な行政運営の推進」「職員の意識改革と能力向上」「市民への説明責任の遂行」を目指す。	
	実施方法(何をするか)			行政評価による事務事業の見直しを行う。		
主な事業	行政評価制度の見直し		関連する法令・計画等	行政評価実施要綱	担当課	企画政策課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	42件	検討	0	平成22年度に実施した一部の事務事業について、第1次評価、第2次評価、第3次評価を通じて、当該事業の問題点・課題を明らかにし、継続的な改善に取り組む。	40件	0	平成22年度に実施した一部の事務事業328件について、評価を行った。その結果、40件については、見直しの方針を示した。	B	A	B	○指標について、指標結果が成果活動指標に及ばなかったため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、一部実施が図られたため、「A」評価とした。 ○効率性について、当該施策により直接的に経費削減が図られるものではないため、「B」評価とした。
24年度	55件	実施	0	平成23年度に実施した全ての事務事業について、第1次評価を行い、当該事業の問題点・課題を明らかにし、継続的な改善に取り組む。	113件	0	平成23年度に実施した全ての事務事業684件について、第1次評価による評価を行った。その結果、113件については、見直しの方針を示した。	A	A	B	○指標について、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗について、予定を上回る件数の実施が図られたため、「A」評価とした。 ○効率性について、当該施策により直接的に経費削減が図られるものではないため、「B」評価とした。
25年度	70件	↓	0	行政評価による事務事業評価は、多くの課題が挙げられている状況である。そのため、平成25年度からの施策マネジメントの試行実施に当たり、施策マネジメントとの統合を視野に検討を進める。	0件	0	新たなPDCAサイクルの確立に向け、現行の行政評価制度は「施策マネジメント」に統合することとした。	-	-	-	○指標・事業進捗・効率性について、施策マネジメントとの統合により、当初想定していた指標にて、評価することは難しいため、評価していない。
26年度	85件	↓	0	行政評価による事務事業評価を見直し、平成26年度からの施策マネジメントの本格実施に当たり、施策マネジメントと統合の上、施策マネジメントによる事務事業評価を行う。	0件	0	新たなPDCAサイクルの確立に向け、現行の行政評価制度は「施策マネジメント」に統合することとした。	-	-	-	○指標・事業進捗・効率性について、施策マネジメントとの統合により、当初想定していた指標にて、評価することは難しいため、評価していない。
27年度	100件	↓	0	行政評価による事務事業評価を見直し、平成26年度からの施策マネジメントの本格実施に当たり、施策マネジメントと統合の上、引き続き施策マネジメントによる事務事業評価を行う。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 第4次基本構想・前期基本計画の進捗を図るため、今後も引き続き「施策マネジメント」を実施する。								
		現状維持									
		改善	○課題 平成26年度より「施策マネジメント」が本格運用されている。今後は、当初想定されていた効果の検証を行い、更なる効果的・効率的な行財政運営の実現を図る。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	計画とマネジメントの整備	E28-79	総括担当
施策分野	計画的行政	E28	企画政策課
施策の方向性	基本構想に基づいた総合的かつ計画的な市政運営を推進するため、施策の具体化とその実現方法を明らかにする「基本計画」、その事業と財政の裏づけを明らかにする「実施計画」を策定する。そして、「施策マネジメント」において、施策及び事務事業の不断の見直しを行い、計画の目標達成を目指す。また、新庁舎の建設や施設整備等を計画的に推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
新庁舎の建設	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
施策マネジメントの実施	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	
		事業進捗	C	C	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
後期基本計画の策定	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	
		事業進捗	B	B	A	A	
		効率性	B	B	B	A	
実施計画の策定	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
新庁舎の建設	新庁舎建設調査に要する経費 (H26は新庁舎建設に要する経費)	企画政策課	7,679	5,454	0	0	0
施策マネジメントの実施	-	企画政策課	0	0	0	0	0
後期基本計画の策定	企画・調整に要する経費の一部	企画政策課	0	0	0	7,074	6,297
実施計画の策定	-	企画政策課	0	0	0	0	0

4 一次評価

- ・施策の進捗について、指標結果は、成果活動指標101件のうち、指標が測れている91件中A評価が48件で、達成率は52.7%であった。27年度の目標達成(80%)に向けて、施策マネジメントの実施による施策の着実な推進を図るとともに、現時点での達成見込み調査が必要である。
- ・施策「計画とマネジメントの整備」に向けて、後期基本計画や実施計画は、計画どおり進捗しているが、後期基本計画の策定にあたっては、計画策定段階において、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる指標を設定する必要がある。
- ・新庁舎建設事業については、本庁舎耐震診断の結果を一定考慮の上、財政見直しを含めた総合的な方向性を見定めるため、社会情勢を踏まえたあらゆる方策の検討を継続する必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	<p>施策マネジメントについては、庁内に意識啓発し、更なる定着を図る必要がある。また、後期基本計画において、これまで課題のあった点の改善や、これまでの施策評価及び事務事業評価の結果を踏まえ、適切に反映し、更に効果的な仕組みとする必要がある。</p> <p>新庁舎建設事業については、既存財源計画に占める市財政負担額の低減を図ることが事業の実現性を高めるものであるとの認識の下、課題の解消に努める必要がある。</p>

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	計画とマネジメントの整備	E28-79	成果活動指標	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト		
基本事業	新庁舎の建設	E28-79198	事業概要	目的(何のために)	本庁舎の老朽化、耐震化、バリアフリー対応の問題、第二庁舎の賃貸借の早期解消等、様々な課題を解決するため。			
	実施方法(何をするか)			市民参画により新庁舎建設基本計画を検討・策定し、その着実な進捗を図る。(財源の見通し等に係る課題整理を含む。)				
主な事業	新庁舎の建設		関連する法令・計画等		新庁舎建設基本構想、新庁舎建設基本計画	担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)				
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20-	推進	10,806	市民参画による新庁舎建設基本計画の策定	-	7,679	新庁舎建設基本計画市民検討委員会に基本計画案の策定を諮問し、検討が開始されたが、市長辞任等により中断・期間が延伸されることとなった。	-	B	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○市長辞任等により検討が中断・期間が延伸された。 ○新庁舎建設に向けた財源計画について検討された。	
24年度	20%	↓	5,681	新庁舎の基本設計・実施設計	-	5,454	新庁舎建設基本計画市民検討委員会において基本計画案が検討・策定され、答申を受けた。答申を受け、市の基本計画を策定し、スケジュールを見直した。	-	B	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○当初スケジュールに比べ、竣工が延伸されることとなった。 ○新庁舎の機能要件の精査を進め、総費用の縮減に努めた。	
25年度	40%	↓	0	新庁舎の建設工事	-	0	見直したスケジュールに沿って、新庁舎建設の着実な進捗に向け、資産活用や民間資金活用などあらゆる方策を検討した。	-	B	B	○指標結果は、成果活動指標全件を対象としていないため、全ては把握できていないが、実施した68項目中の達成率は、45.6%であった。 ○当初スケジュールに比べ、竣工が延伸されることとなった。 ○新庁舎建設の着実な進捗に向け、財政上の観点も含め、あらゆる方策を検討した。	
26年度	60%	↓	33,199	新庁舎の基本設計	52.7%	0	本庁舎耐震診断の結果を一定考慮の上、財政見直しを含めた総合的な方向性を見定めるため、社会情勢を踏まえたあらゆる方策の検討を継続することとした。	B	B	B	○指標結果は、成果活動指標101件のうち、指標が測れている91件の中でA評価が48件で、達成率は52.7%であった。 ○当初スケジュールに比べ、竣工が延伸されることとなった。 ○新庁舎建設に向け、財政上の観点に加え、建設物価等の動向も含め、あらゆる方策を検討した。	
27年度	80%	↓	0	社会情勢を踏まえたあらゆる方策の検討								
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 本庁舎耐震診断の結果を一定考慮の上、財政見直しを含めた総合的な方向性を見定めるため、社会情勢を踏まえたあらゆる方策の検討を継続する。									
	○	現状維持										
		改善	○課題 新庁舎建設予定地に立地するリサイクル事業所、缶・ペットボトル処理施設等は、速やかに敷地から撤去する必要がある、所管部局による早急な検討が必要である。									
		縮小										
		完了・中止										

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	計画とマネジメントの整備	E28-79	成果活動指標	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	重点プロジェクト		
基本事業	施策マネジメントの確立	E28-79201	事業概要	目的(何のために)	限られた財源の中で、施策や事務事業のPDCAサイクルを通じて、基本計画を効果的・効率的に達成する。		
	実施方法(何をするか)			重点プロジェクト及び主な事業を対象とし、事業の進捗状況及び成果活動指標の達成状況を通じて評価・改善を行う。			
主な事業	施策マネジメントの実施		関連する法令・計画等	なし		担当課	企画政策課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	試行	0	第4次基本構想・前期基本計画に掲げられる重点プロジェクト・主な事業の適切な実施を図る「施策マネジメント」を試行実施する。	-	0	他市の事例を研究し、三鷹市をモデルとした制度設計を検討していたが、当市にそのモデルを導入するのは時期尚早との判断となり、制度設計をし直すこととなった。	-	C	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○先進市をはじめとする他市の事例を研究し、制度設計を検討したが、試行実施には至らなかった。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
24年度	20%	実施	0	試行実施の結果を検証し、改善等を加えた上で、本格実施する。	-	0	他市の事例を研究するとともに、現行の主要指定事業進行管理要綱の改正、中期財政計画及び実施計画との連動、事務事業評価との統合を踏まえ、施策マネジメントの制度設計を検討した。	-	C	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○前年度からの検討内容を踏まえた上で、現行の各制度との連携を図りつつ、重点プロジェクト・主な事業を評価できる仕組みを検討した。一定の方向性は固まってきたが、庁内合意を得るまでには至らなかった。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
25年度	40%	充実	0	・本格実施の結果を踏まえ、有効に仕組みが機能するよう定期的に検証を行う。 ・仕組みの定着や実施意義の啓発を図るため、職員に対する説明会や研修等を実施する。	-	0	平成23年度、24年度実績について、「施策マネジメント評価」を実施した。評価対象は、重点プロジェクトに該当する48施策と68事業であり、施策の最終評価は、A評価13件、B評価28件、C評価7件であった。	-	B	B	○指標結果は、成果活動指標全件を対象としていないため、全ては把握できていないが、実施した68項目中の達成率は、45.6%であった。 ○重点プロジェクトを中心とした評価制度「施策マネジメント」を実施したが、試行実施であったため、全件対象ではなかった。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
26年度	60%	↓	0	・25年度実施の結果を踏まえ、有効に仕組みが機能するよう定期的に検証を行う。 ・仕組みの定着や実施意義の啓発を図るため、職員に対する説明会や研修等を実施する。	52.7%	0	平成25年度実績について、「施策マネジメント評価」を事務事業評価を拡大し、実施した。評価対象は、重点プロジェクトに該当する48施策と110事業であり、施策の最終評価は、A評価12件、B評価32件、C評価4件であった。	B	B	B	○指標結果は、成果活動指標101件のうち、指標が測れている91件中A評価が48件で、達成率は52.7%であった。 ○施策評価の対象は、重点プロジェクトに該当するものであるため、来年度は全件評価対象にするか検討が必要である。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
27年度	80%	↓	0	・26年度実施の結果を踏まえ、有効に仕組みが機能するよう定期的に検証を行う。 ・仕組みの定着や実施意義の啓発を図るため、職員に対する説明会や研修等を実施する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 施策マネジメントを通して、長期総合計画を評価する仕組みを確立し、庁内にその意識を啓発し確実な定着を図る。 平成27年度は、施策評価を拡大(施策評価82件、事務事業評価105件)し、実施する。								
		現状維持									
		改善	○課題 主な事業と成果活動指標の不一致など課題が挙げられた点について、後期基本計画では改善を図っていく必要がある。								
		縮小	施策評価及び事務事業評価の評価結果について、後期基本計画に適切に反映をさせていく必要がある。								
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	広域行政の推進	E28-80	総括担当
施策分野	計画的行政	E28	企画政策課
施策の方向性	広域行政を推進し、広域的に取り組むべき行政課題には、関係自治体との協力、連携を図りながら対応を進める。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
広域行政サービスのPR	広域行政サービスを知っている市民の割合	指標	-	-	-	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
広域行政サービスのPR	企画・調整に要する経費(一部)	企画政策課	40	316	40	40	40
広域行政サービスのPR	企画・調整に要する経費(一部)	企画政策課	100	100	100	100	100

4 一次評価

・四市共同利用対象施設や学術・文化・産業ネットワーク多摩の事業を周知してきた。引き続き、関係自治体などと協力・連携を図りながら、さらに広域行政を推進していく。
 ・複数課において広域行政を実施しているが、それらを集約し評価する場がなく、総合的な見直しをしづらい状況にある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	四市共同利用対象施設や学術・文化・産業ネットワーク多摩以外の事業についても、広域行政全体として把握する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	広域行政の推進	E28-80	成果活動指標	広域行政サービスの内容を知っている市民の割合	重点プロジェクト	
基本事業	関係自治体との連携	E28-80202	事業概要	目的(何のために)	生活圏の拡大に対応し、また、事業の効果・効率・実現性及び市民の利便性を高める。	
	主な事業	広域行政サービスのPR		実施方法(何をするか)	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	
関連する法令・計画等				担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	推進	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	-	140	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩主催の環境教育イベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。	-	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は12,976人であった。 ○指標については調査を実施していないため把握できていない。 ○多摩・武蔵野検定に648人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は82人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。
24年度	12.5%	↓	615	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	-	416	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩のイベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。四市公共施設利用ガイドマップを作成した。	-	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は15,120人であった。 ○指標については調査を実施していないため把握できていない。 ○多摩・武蔵野検定に264人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は63人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。 四市公共施設利用ガイドマップは四市合同で作成しているため市単独での節減はしていない。
25年度	25.0%	↓	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	-	140	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩のイベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。職員が多摩地域の広域的な課題について学んだり、他自治体と交流することができた。	-	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は16,958人であった。 ○指標については調査を実施していないため把握できていない。 ○多摩・武蔵野検定に115人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は76人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。
26年度	37.5%	↓	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	47.5%	140	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩のイベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。職員が多摩地域の広域的な課題について学んだり、他自治体と交流することができた。	A	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は18,177人であった。 ○指標については目標を達成したためA評価とした。 ○多摩・武蔵野検定に74人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は64人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。
27年度	50.0%	↓	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 引き続き、関係自治体などと協力・連携を図りながら、さらに広域行政を推進する。								
	○	現状維持	○課題 複数課において広域行政を実施しているが、それらを集約し評価する場がなく、総合的な見直しをしづらい状況にある。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	安定した財政運営の確立	E29-81	総括担当
施策分野	財政・財務	E29	企画政策課
施策の方向性	持続可能な財政基盤を確立し、財政・財務の更なる健全化・効率化を図るために、長期的展望に立った計画的かつ効果的、効率的な財政運営を推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
中期財政計画に基づく財政運営の推進	経常収支比率	指 標	B	B	B	B	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
中期財政計画に基づく財政運営の推進	-	企画政策課	0	0	0	0	0

4 一次評価

・安定した財政運営を確立するために、中期財政計画に基づいて予算編成の指針となる実施計画を策定し、事業の選択と集中を行い必要な財源確保に努めているが、指標である経常収支比率の達成には至っていない。

・持続可能な財政基盤を確立していくために、中期財政計画に基づく計画的かつ着実な事業の推進を図り、予算編成過程、予算執行に当たっても必要な財源の確保、基金の積立て、経常経費等の縮減に努める必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	計画的で着実な事業の推進ができる中期財政計画を策定し、その中で必要な財源の確保や基金の積立てを図るとともに、経常経費の削減等を行っていく必要がある。

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	歳入の安定	E29-82	総括担当
施策分野	財政・財務	E29	納税課
施策の方向性	税収構造の改善、担税力の誘引など、自主財源の拡充と共に滞納額に係る収納率の向上に努め、地方分権の推進と地方税財政制度の改善を国や東京都に働きかけていきます。	関連課	
		納税課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
徴収体制強化などの実施	市税収納率の向上	指標	C	C	B	A	
		事業進捗	C	B	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
徴収体制強化などの実施	収納事務に要する経費	納税課	15,730	14,857	22,822	21,578	22,945

4 一次評価

- ・成果活動指標に対して指標結果は1年前倒しで大幅に上回り、市税収納率は多摩26市で13位まで改善し、伸び率は1位となった。
- ・東京都主税局への職員1名派遣(6か月)、都主税局からの職員2名派遣受け入れ(2か月)、進捗管理の強化、チーム制導入、コンビニ納付の開始(個人市都民税、固定資産税・都市計画税)、口座振替加入促進キャンペーン、口座振替受付システム導入の取組により、滞納整理及び納付環境整備を行った。
- ・結果、調定額を除いた市税及び延滞金の収納額は約2.9億円の増となり、未収入額も約8.2億円から約5.9億円へと圧縮した。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	東京都との職員派遣や口座振替加入促進キャンペーン等、さまざまな取組により市税収納率は大幅に向上した。
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	8月に国保税係徴収担当業務が納税課に移管されたが、今後も円滑に業務を進め、市民の利便性に寄与するとともに、更なる収納率改善及び徴税コスト削減に取り組む必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	歳入の安定	E29-82	成果活動指標	市税収納率の向上	重点プロジェクト	
基本事業	自主財源の拡充	E29-82204	事業概要	目的(何のために)	歳入の安定を図るために	
	主な事業	徴収体制強化などの実施		実施方法(何をするか)	徴収体制強化などを実施する。	
				関連する法令・計画等	地方税法、国税徴収法	担当課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	95.9	随時	18,100	・現年度催告の早期対応 ・タイヤロックの検討 ・口座振替加入促進ポスターのカラー化	95.2%	15,730	・現年度の電話催告を早い時期から実施した。 ・タイヤロックの実施 ・口座加入促進ポスターのカラー化	C	C	B	・成果活動指標はこれまでの下落傾向を止めたが、未だ目標を大きく下回っている。また、未収入額の増加は止められていない。 ・各種催告等の実績を踏まえた、効果的な滞納整理を進められていない。
24年度	95.9%	↓	16,314	・催告等の効果検証 ・現年度分の催告強化(電話催告等) ・軽自動車税のコンビニ納付	95.4%	14,857	・現年度分の催告書見直し、電話催告の早期化及び回数増、差置臨戸の実施 ・軽自動車税のコンビニ納付	C	B	B	・成果活動指標は一定改善したが、未だ目標を大きく下回っている。未収入額は6年振りに減少させた。 ・現年度分催告等、効果を検証しつつ催告を効果的効率的に強化し、収納率改善に繋げることができた。 ・軽自動車税のコンビニ納付も計画どおり導入済
25年度	95.9%	↓	25,344	・進捗管理の強化 ・現年度分の催告強化(電話催告等) ・口座振替加入促進キャンペーン ・市都民税(普徴)及び固定資産税・都市計画税のコンビニ納付	95.8%	22,822	・高額案件ヒアリングの強化 ・税務担当の応援体制による早期電話しようよう、後追い葉書の導入、電話催告の徹底 ・口振キャンペーンの実施(新規申込24%増) ・市都民税(普徴)等のコンビニ納付	B	A	B	・成果活動指標は、目標まであと一歩のところまで改善した。 ・現年度分重視の滞納整理により、未収入額を圧縮するとともに、マネジメント強化による高額案件の解決、口座振替の新規申込者の大幅増等を実現した。 ・市都民税(普徴)等のコンビニ納付も計画どおり導入済
26年度	95.9%	↓	23,466	・進捗管理の強化(ヒアリング等) ・チーム制、非常勤嘱託職員1名増員、都への職員派遣、都からの職員派遣受入れ ・搜索、不動産公売の検討 ・口座振替受付システムの導入及び口座振替加入促進キャンペーン	97.1%	21,578	・納税係長による進捗管理の強化 ・チーム制導入、非常勤嘱託職員1名増員、都への職員派遣、都からの職員派遣受入 ・搜索10回、タイヤロック1回を実施。不動産公売は公告まで実施 ・口座振替受付システムの導入及び口座振替加入促進キャンペーン	A	A	B	・成果活動指標に対して指標結果は1年前倒しで大幅に上回り、市税収納率は多摩26市で13位まで改善し、伸び率は1位となった。 ・滞納繰越分重視の滞納整理により、未収入額を大幅に圧縮するとともに、東京都主税局職員派遣受入等による高額案件の完結、口座振替の新規申込者の大幅増等を実現した。
27年度	95.9%	↓	22,945	・税保統合(国保税係徴収担当の納税課への移管) ・高額班の設置、搜索・タイヤロック・不動産公売の実施							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題								
		現状維持	・平成27年度には、収納率の挑戦目標を現年度分99.3%、滞納繰越分45.0%として取組を進め、滞納繰越分の大幅圧縮を目指す。具体的には、税保統合によるスケールメリットを活かして、現年度電話催告の強化、高額班による高額案件対応の強化、行動計画に基づく滞納整理の強化等を行う。								
		改善	・課題としては、滞納整理の活発化に伴う時間外勤務時間の増大、納税課の構成員が17人から29人に急増したことに伴うコミュニケーション、高いレベルでの現年度収納率で更なる改善を目指すための現年度対策の強化、また、収納率改善及び徴税コスト削減への取組を継続していくための組織風土づくりがある。								
		縮小									
		中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	歳出の適正化	E29-83	総括担当
施策分野	財政・財務	E29	企画政策課
施策の方向性	長期的展望に立った計画的かつ効果的、効率的な財政運営を推進し、人件費などの経常経費の削減や受益者負担の明確化・適正化を図っていく。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
職員数の削減	人件費比率の適正化	指標	A	B	B	B	
		事業進捗	B	B	A	B	
		効率性	A	A	A	A	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度現在、平成22年度と比較すると53名の職員が削減されているが、当初の計画71名までは至っていない。 予定人数には満たなかったが、職員数の削減により人件費の削減が図られている。よって、「主な事業」の進捗結果が施策に対して、機能していると評価したい。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	集会施設4会館の有料化、がん検診費用の一部有料化や、ネーミングライツの導入により新たな財源確保を図るなど取組を進めているが、職員の削減については、毎年、着実に人員を削減してきているものの、当初の計画の数値までは至っていない。今後も、第3次行財政改革大綱の進捗を図り、引き続き職員数の削減を行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	歳出の適正化	E29-83	成果活動指標	人件費比率の適正化	重点プロジェクト	
基本事業	財政執行の適正化	E29-83208	事業概要	目的(何のために)	財政の健全化を図る。	
	主な事業	職員数の削減		実施方法(何をするか)	職員数の適正化を図る。	
関連する法令・計画等			第3次行財政改革大綱	担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	22.0%	26	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	16.9%	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、21名の職員が減少した。	A	B	A	○指標について、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である26名に満たなかったため、「B」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
24年度	26市平均以下	17	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	18.6%	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、3名の職員が減少した。	B	B	A	○指標について、指標結果が成果活動指標を下回ったため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である17名に満たなかったため、「B」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
25年度	26市平均以下	12	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	未	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、19名の職員が減少した。	B	A	A	○指標について、成果結果の数値がまだ判明していないため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である12名を上回ったため、「A」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
26年度	26市平均以下	16	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	16.6% (速報値)	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、10名の職員が減少した。	B	B	A	○指標について、成果結果の数値がまだ判明していないため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である16名に満たなかったため、「B」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
27年度	26市平均以下	1	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 第3次行財政改革大綱の進捗を図り、今後も引き続き職員数の削減を行っていく。								
		現状維持									
		改善	○課題 第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目のうち、様々な要因によって取組が遅れている実施項目について、進捗が図られるように一定の工夫・仕組みが必要である。								
		縮小									
		完了・中止									